

2022年度

事業計画書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公 1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
公 1-(3) スポーツ振興機関との連携	4

I. 事業方針

2021年8～9月、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われた。コロナ禍の緊急事態宣言下で無観客で行われた初の大会ということもあり、開催の是非をめぐる議論では反対意見も根強く残った。様々な点で異例尽くしの大会となったが、その功罪を論じるには今後、多様な視点からの検証が必要となる。2022年は、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催年として予定されていたが再延期となり、その閉幕をもって、我が国のスポーツ振興にとって大きな追い風となるはずだった、いわゆるゴールドンスポーツイヤーズは終了する。

ゴールドンスポーツイヤーズの終了と時期を同じくして、第三期スポーツ基本計画（第三期計画）が本格始動する。スポーツ基本計画は、我が国のスポーツ政策全体の具体的な方向性を示すものと位置づけられるが、計画の策定段階の議論では、改めて、人生を豊かにするスポーツの楽しさや社会課題解決の一助となり得る「スポーツの価値」に焦点があてられている。

笹川スポーツ財団も、スポーツが有する「社会課題解決の一助たりうる」可能性の中でも特に「スポーツによる健康寿命の延伸」と、それを支える「すべての世代でアクティブな市民」および「スポーツによって共生がすすむ社会」を中長期目標である「Goal 2025」に掲げており、第三期計画の主旨とも軌を一にする。

今年度は、Goal 2025 の2年目にあたり、より一層、目指す社会の実現にまい進する必要がある。具体的には、引き続き、当財団が提唱する地域スポーツのプラットフォームである「地域スポーツ運営組織（Regional Sport Management Organization：RSMO）」を实践する宮城県角田市などのパートナー自治体との協働、我が国のスポーツ政策立案に資する海外情報の収集に向けた海外機関との連携を進め、Do Tank（ドゥタンク）としての各種連携事業をより広範に進めたい。

Think Tank（シンクタンク）としては、スポーツによる健康寿命の延伸を最優先テーマに掲げつつ、それを補完する複数の重点研究テーマのもと、調査・研究ユニットを組成して研究調査活動を進める。課題先進国といわれる我が国において、スポーツがそれら社会課題の解決の一助となるような施策案を、科学的・客観的なエビデンスの分析のもとに提言していく。

科学的・客観的なエビデンスの分析に向けては、現状では内外に散在するスポーツ振興関連の膨大なデータを集積し、広くスポーツ政策立案者、競技団体関係者、スポーツ分野の研究者などに活用いただける仕組みづくりに新たに取り組むたい。

この取り組みを通じて、例えば、地方自治体においては「地方スポーツ推進計画」立案に、中央競技団体においては団体の経営改善施策立案に、それぞれ生かせる指標や分析結果が盛り込まれたアウトプットを提供するなどして、スポーツ環境全体の底上げに貢献したい。また、そうした活動を通じて、我が国のスポーツ振興を担う主要なステークホルダーとのネットワークを形成し、当財団がそのハブとして機能することを目指したい。

2022年度も日本財団の助成金を主たる財源に、スポーツ政策形成に寄与するシンクタンクとして社会に貢献することで、ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けて邁進する。

Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査【公1-(1)】

予算：235,045千円

日本財団助成事業：196,000千円、スポーツ振興くじ助成事業：14,045千円、基金事業25,000千円

2021年度から掲げる「Goal 2025」の目標達成に向けた2年目として、「スポーツによる健康寿命の延伸」を中心テーマに、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信等を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に寄与する。

《概要》

1. スポーツ振興に資する各種研究調査

ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現およびGoal 2025の実現に向け、スポーツによる健康寿命の延伸につながる研究調査および、それにつながる各種テーマに基づく研究調査活動を行う。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する・みる・ささえる」スポーツを高年齢まで長く楽しめる社会づくりにつながる研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<研究分野と予定研究テーマ>

「スポーツによる健康寿命の延伸」

- スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現に向けたモデルプロジェクト

「スポーツとまちづくり」

- 新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究

「子どものスポーツ」

- 未就学期から学齢期までのスポーツ機会／環境の充実・改善に寄与する研究

「障害者のスポーツ」

- 障害者スポーツに関する調査研究

「スポーツボランティア」

- スポーツボランティアに関する研究

「スポーツガバナンス」

- スポーツ振興組織のガバナンスに関する研究

2. スポーツライフに関する調査

わが国の成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 成人の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行
- 2) 子ども/青少年の「スポーツライフに関する調査」の準備

3. スポーツ白書

- 1) スポーツ白書2023の刊行

4. 国際会議等への出席

GOAL 2025 の目標達成のため、海外の生涯スポーツ推進組織とのパートナーシップ構築に努める。当財団の調査結果を含むわが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、海外からの有益な情報、人脈を得る。

- 1) TAFISA ワールドコンGRESSへの出席（スロベニア）
- 2) TAFISA 総会での TAFISA 理事選への参加
- 3) ASFAA（TAFISA のアジア・オセアニア地域組織）理事会への派遣（開催地未定）
- 4) アジア障害者体育・スポーツ学会への出席（開催地未定）

▶ TAFISA ワールドコンGRESS

世界 170 カ国から約 350 の加盟団体を数える世界最大規模のスポーツ・フォー・オール推進組織である TAFISA（The Association For International Sport for All）が 2 年に 1 度開催する国際会議。4 日間にわたり、スポーツ・フォー・オールの推進に関する各国におけるモデル事例の報告や、同分野の国際的なリーダーによる基調講演、パネルディスカッションなどが行われる。大会期間中に総会も開かれ、4 年に 1 度、理事選が行われる。

▶ ASFAA (Asiania Sport for All Association)

1991 年、ソウルで TAFISA の地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織。生涯スポーツ情報の収集・提供を目的にアジア・オセアニアのネットワークの要としての役割を担う。

5. 周知啓発

<中期目標（Goal2025）の達成に向けた広報活動の重点施策>

- 1) 「海外広報」の強化

中期目標（Goal2025）におけるGlobal戦略である海外スポーツ振興組織（TAFISA加盟国等）との連携強化、並びに海外及び在日外国人に対する財団の活動周知にかかる「運営体制の構築」と「新たな業務展開」を図る。

- 2) 「ウェブサイト」の強化

民間・非営利・独立のスポーツ専門のシンクタンクとして、エビデンスに基づく情報発信（Output）をより促進させる。そのために「情報発信基盤」としてのウェブサイト（国内&海外）の質・量の向上を図る。

- 3) 「メディアリレーション」の強化

研究成果等の情報発信における国内外のメディアとのネットワークの構築・拡大を図る。その過程において、メディアのニーズ把握や関係者からの地域課題の収集、タイアップ事業等の可能性も探る。

6. 企画

「スポーツ歴史の検証」の成果等を通じた、スポーツ振興組織を含む団体・個人のステークホルダーとのネットワークの構築、セミナー開催等の共同事業への展開を図る。

7. スポーツ歴史の検証 スポーツ振興くじ助成事業（事業費：14,045千円 助成金申請額：10,740千円）

【インタビュー企画】

インタビューを通じて得た貴重な証言等を今後のスポーツのあるべき姿を考える素材として、広く一般に伝え、スポーツの価値や意義を明らかにし、わが国のスポーツ史を補完することを目的とする。

（コンセプト） 冬季オリンピック・パラリンピック／北京大会／招致関連

（本数） 10～15名程度（予定）

【レガシーコラム企画】

オリンピック・パラリンピックの様々な感動的シーン等を通じ、スポーツの価値を高めた無形のレガシーに焦点を当て、リレーコラム（読み物）としてweb及び報告書を通じて広く一般にオリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解促進を図ることを目的とする。

（コンセプト） 冬季オリンピック・パラリンピック

（本数） 15～20話程度（予定）

8. 基金事業 公益目的事業基金による事業（事業費及び基金取崩申請額：25,000千円）

2022年度は、コロナ禍での東京オリンピック・パラリンピック競技大会を終え、いよいよ、第三期スポーツ基本計画（第三期 計画）が本格始動する。スポーツ基本計画は、我が国のスポーツ政策全体の具体的な方向性を示すものと位置づけられるが、計画の策定段階の議論では、改めて、人生を豊かにするスポーツの楽しさや社会課題解決の一助となり得る「スポーツの価値」に焦点があてられている。こうした状況を踏まえ、今年度はさらなる運営基盤の拡充をはかり多様な社会課題（少子高齢化、生活習慣病対策、社会保障費の増大など）の解決に向けた政策立案をはじめ、自治体や海外機関およびその関係者とも連携しつつ、研究調査活動に取り組み、独立・非営利・民間の中軸研究機関として、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する。

「運営体制の強化」事業（予算：25,000千円）

研究調査、国際、広報の各業務における知見豊富な人材を確保し、運営体制の強化を図る。

2. スポーツ振興機関との連携 【公1-(3)】

予算：71,090千円

日本財団助成事業：71,090千円

地方自治体や地域スポーツ団体等とのパートナーシップを構築し、スポーツを通じたまちづくりや住民の健康づくり、ひいては地域全体の活性化を図り、ミッションである「スポーツ・フォー・エブリワン社会」の実現を目指す。

《概要》

1. 地方自治体等との連携

- 1) スポーツ政策意見交換会の開催

- 2) 地方自治体の政策、施策、事業に対する助言や情報提供
 - 3) 地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画、協力、情報提供等）
 - 4) 地方自治体のスポーツ振興や地域課題解決につながる取り組みの共同実施
- 上記に加えて、研究調査事業で進めるパートナー自治体（RSMOモデルの推進等）との共同実践研究なども適宜サポートする。

2. チャレンジデー2022の開催

- 1) 実施日：2022年5月25日（水）
- 2) 実施数：80自治体（予定）
- 3) 参加者数：約100万人（予定）

3. チャレンジデーフォーラム2022（自治体スポーツ担当者交流会）の開催

- 1) 時期：2022年8月下旬
- 2) 場所：東京都
※対面の会の開催を想定しているが、新型コロナウイルスの感染状況によっては、対面とオンラインのハイブリッドや完全オンラインなどの開催方式も検討する。
- 3) 内容：地域スポーツ振興やスポーツとまちづくりに関するテーマで実施